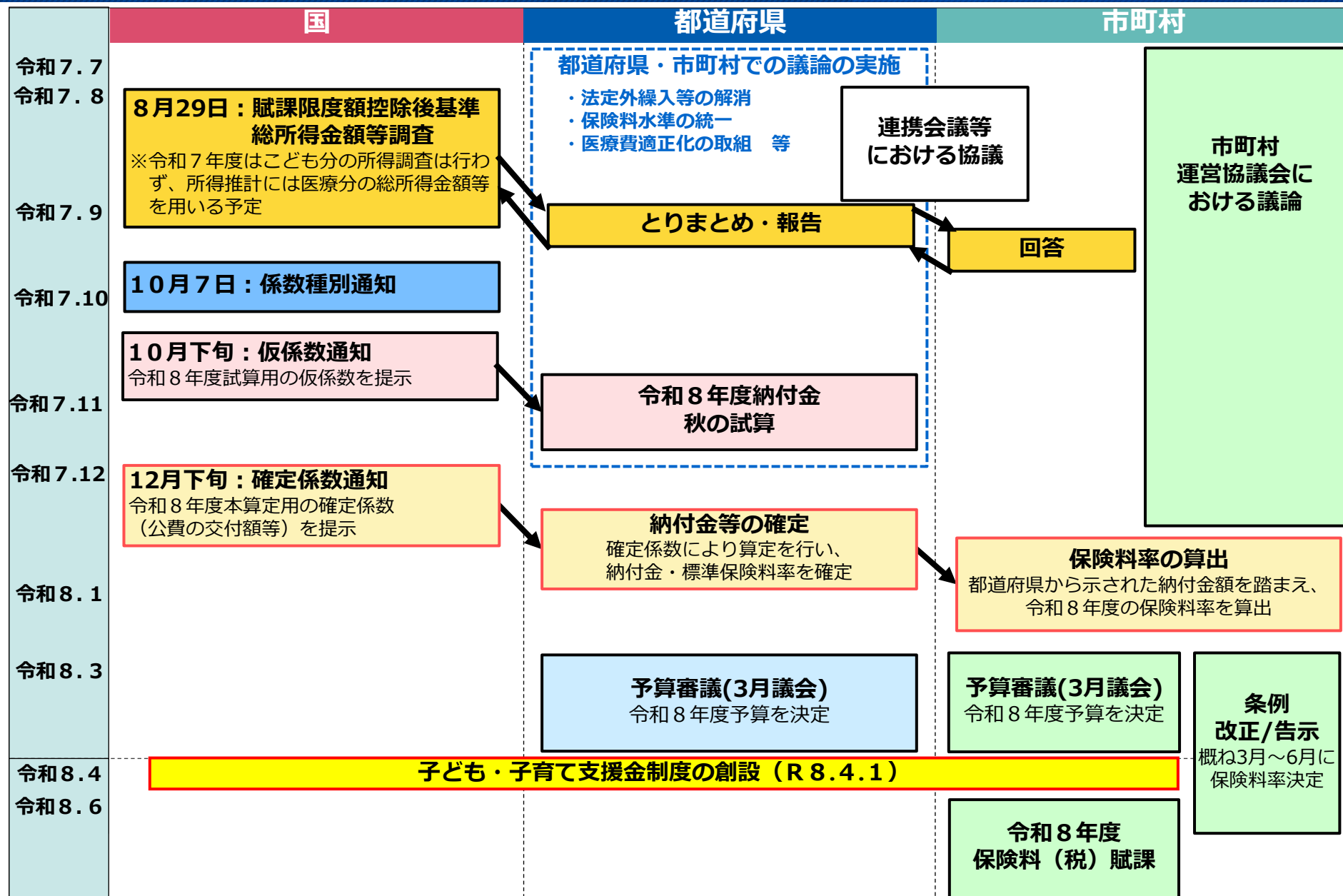


# **「令和 8 年度の国民健康保険事業費納付金及び標準保険料率の算定に用いる係数種別等について（通知）」**

## **【参考資料】**

**令和 7 年10月  
厚生労働省保険局国民健康保険課**

# 令和 8 年度納付金算定に向けたスケジュール（予定）



# **子ども・子育て支援金制度創設に伴う 納付金算定等への影響について**

# 保険基盤安定繰入金等への影響について

- 子ども・子育て支援金制度の創設に伴い、国民健康保険事業費納付金及び標準保険料率の算定において、医療分等同様に子ども・子育て支援納付金分（以下、「子ども分」という。）の保険基盤安定繰入金（保険者支援分・子ども分）を推計する必要がある。
- また、従来は標準保険料率の算定にあたり、賦課した後の低所得者保険料軽減額、未就学児均等割軽減額等は標準保険料率に影響がなかったが、子ども分においては、18歳以上均等割の標準保険料率を算定するにあたり、市町村における18歳未満保険料軽減額（※）を推計する必要がある。
  - （※）18歳未満被保険者に係る保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）、未就学児均等割保険料軽減繰入金、産前産後保険料軽減繰入金を指す。
- 子ども分は今回が初年度の算定であることから、実績額を用いた推計ができないため、推計方法として下記の方法が考えられるが、それぞれの方法を用いた場合の財政影響等について、都道府県と市町村でよくご議論いただき、試算・本算定を進めていただきたい。

## < 保険基盤安定繰入金（保険者支援分・子ども分）※納付金の算定に影響 >

### 考えられる推計方法

- ① 保険基盤安定繰入金（保険者支援分・子ども分）を「0円」とする。
- ② 医療給付費等に対する保険基盤安定繰入金（保険者支援分）の割合を子ども・子育て支援納付金に乗じることで、保険基盤安定繰入金（保険者支援分・子ども分）を推計する。（医療分の代わりに、後期分であれば後期高齢者支援金等に対する保険基盤安定繰入金（保険者支援分）の割合を用いることも考えられる。）
- ③ 上記の他、都道府県が独自に推計する金額。

なお、仮係数通知等を基に、まず都道府県が①～③のいずれかの方法もしくは組み合わせにより、標準保険料率の試算を行い、それを用いて市町村において、保険基盤安定繰入金（保険者支援分）の算定基準となる子ども分の平均保険料算定額を積算の上、当該積算に基づき算定した保険基盤安定繰入金（保険者支援分）を基に都道府県において本算定を行うことも考えられる。その場合には、財政影響等について十分検討すること。

## < 18歳未満保険料軽減額 ※標準保険料率の算定に影響 >

### 考えられる推計方法

- ① 18歳未満保険料軽減額を「0円」とする。
- ② 医療給付費等もしくは標準保険料率（医療分）の算定に必要な保険料総額に対する18歳未満の被保険者に係る保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）、未就学児均等割保険料軽減繰入金、産前産後保険料軽減繰入金の割合を、子ども・子育て支援納付金もしくは標準保険料率（子ども分）の算定に必要な保険料総額に乗じることで、18歳未満保険料軽減額を推計する。（医療分の代わりに、後期分であれば後期高齢者支援金等に対する保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）、未就学児均等割保険料軽減繰入金、産前産後保険料軽減繰入金の割合等を用いることも考えられる。）
- ③ 都道府県において試算した子ども分の均等割の標準保険料率を用いて、市町村において子ども分の18歳未満保険料軽減額を積算し、都道府県において各市町村が積算した額を合算し、18歳未満保険料軽減額を推計する。
- ④ 上記の他、都道府県が独自に金額を推計する。

# 子ども・子育て支援納付金納付金の算定スキーム（案）

## 子ども・子育て支援納付金総額（A）

- －療養給付費等負担金（子ども分）
- －普通調整交付金（子ども分）
- －都道府県繰入金（子ども分）
- －財政安定化基金財政調整事業分（子ども分）

## 保険料収納必要総額（B）＝ 納付金算定基礎額（C）

所得水準による調整

$$\times \frac{\{\beta (\text{応能のシェア}) + (\text{応益のシェア})\}}{(1 + \beta)}$$

調整係数による調整

$$\times \gamma$$

## 各市町村の納付金基礎額（c）

- －財政安定化基金財政調整事業分（各市町村への取崩分、子ども分）

## 各市町村の納付金（d）

- －保険者支援制度（子ども分）
- －過年度の保険料収納見込み（子ども分）

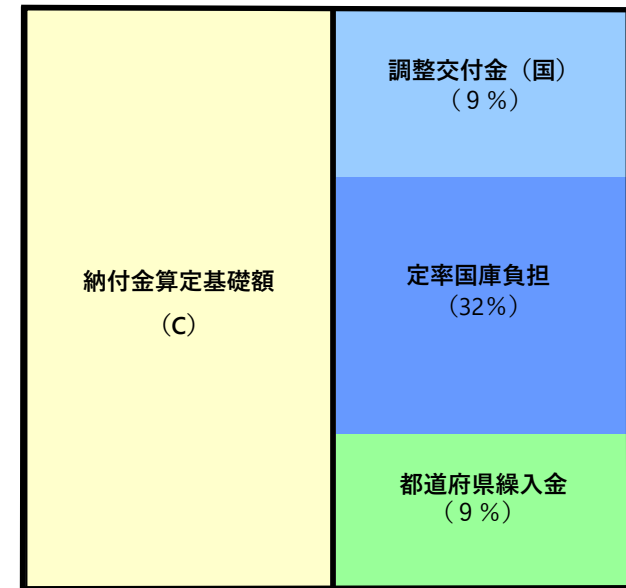
+ 条例減免に要する費用（子ども分）

## 標準保険料率の算定に必要な保険料総額（e）

$$\div \text{標準的な収納率（s）}$$

## 調整後の標準保険料率の算定に必要な保険料総額（e'）

←..... 子ども・子育て支援納付金総額（A） .....→



### 所得係数β:

所得のシェアをどの程度反映させるかを調整する係数。都道府県の所得水準（子ども含む）に応じて設定する。

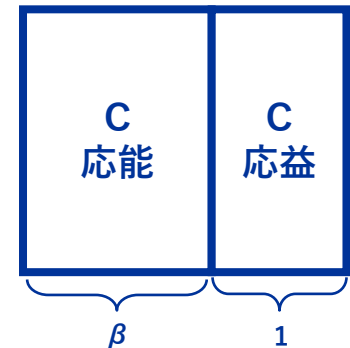
※ 子ども分の所得実績が確定するまでは、医療分の所得を流用する予定。

### 応能シェア:

当該都道府県の所得総額に占める当該市町村の所得総額の割合（子どもの所得を含む）

### 応益シェア:

当該都道府県の18歳以上被保険者総数に占める当該市町村の18歳以上被保険者数の割合



### 調整係数γ:

各市町村の納付金基礎額の総額を、都道府県の納付金で集めるべき総額に合わせるための調整係数（ $\gamma = C / \sum c$ ）

# 子ども・子育て支援納付金標準保険料率の算定スキーム（案）

## 市町村標準保険料率（都道府県算定方式）の算定方法

$$\text{所得・被保険者指数}[t]: \frac{\{\beta(\text{応能のシェア}) + (\text{応益のシェア})\}}{1 + \beta}$$

$$\text{所得割 賦課総額 } g = \left( \frac{e'}{t} \right) \times \left( \frac{\beta}{(1 + \beta)} \right) \times \left( \text{所得割 指数} \right) \times \frac{\text{各市町村所得総額}}{\text{都道府県内所得総額}}$$

$$\text{資産割 賦課総額 } h = \left( \frac{e'}{t} \right) \times \left( \frac{\beta}{(1 + \beta)} \right) \times \left( \text{資産割 指数} \right) \times \frac{\text{各市町村資産税総額}}{\text{都道府県内資産税総額}}$$

$$\text{均等割 賦課総額 } j = \left( \frac{e'}{t} \right) \times \left( \frac{1}{(1 + \beta)} \right) \times \left( \text{均等割 指数} \right) \times \frac{\text{各市町村18歳以上被保険者総数}}{\text{都道府県内18歳以上被保険者総数}}$$

$$\text{平等割 賦課総額 } k = \left( \frac{e'}{t} \right) \times \left( \frac{1}{(1 + \beta)} \right) \times \left( \text{平等割 指数} \right) \times \frac{\text{各市町村世帯総数}}{\text{都道府県内世帯総数}}$$

※指数について  
採用する賦課方式に応じて、不要な部分の指数は0に設定

$$\text{所得割率} = \frac{g}{\text{所得総額}} \quad \text{均等割額} = \frac{j}{\text{被保険者総数}}$$

$$\text{資産割率} = \frac{h}{\text{資産税総額}} \quad \text{平等割額} = \frac{k}{\text{世帯総数}}$$

$$\text{18歳以上 均等割 賦課総額 } J' = \text{均等割額} \times \text{各市町村18歳未満被保険者総数} - \text{各市町村公費軽減総額}$$

$$\text{18歳以上 均等割額} = \frac{J'}{\text{18歳以上被保険者総数}}$$

※公費軽減額について  
18歳未満被保険者の均等割に係る低所得者軽減、未就学児均等割軽減及び産前産後保険料免除の総額

## 都道府県標準保険料率の算定方法

$$\text{所得割 賦課総額 } g = \sum e' \times \left( \frac{\beta}{(1 + \beta)} \right)$$

$$\text{均等割 賦課総額 } j = \sum e' \times \left( \frac{1}{(1 + \beta)} \right)$$

$$\text{所得割率} = \frac{g}{\text{所得総額}} \quad \text{均等割額} = \frac{j}{\text{被保険者総数}}$$

$$\text{18歳以上 均等割 賦課総額 } J' = \text{均等割額} \times \text{都道府県内18歳未満被保険者総数} - \text{都道府県内公費軽減総額}$$

$$\text{18歳以上 均等割額} = \frac{J'}{\text{18歳以上被保険者総数}}$$

※公費軽減額の考え方は市町村標準保険料率と同じ。

※これまで同様、全国統一の算定方法として2方式により算出するものとする。  
ただし、子ども・子育て支援納付金賦課額における2方式は、所得割、均等割及び18歳以上被保険者均等割の合算額であるため、都道府県標準保険料率においても、18歳以上被保険者均等割額を計算する必要がある。

金制度導入後の国民健康保険制度（現段階のイメージ）



※ ③-1と③-2の区分については、18歳までのこどもの被保険者の均等割額の全額軽減に際して、まず均等割総額について公費による低所得者軽減等に要する額を控除した上で、その残額を18歳以上被保険者に賦課することとするため、均等割総額とは別に18歳以上均等割総額を設けている。